

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ジョイント・コ-ポレ-ション
 コード番号 8874 (URL <http://www.jointcorporation.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東海林 義 信
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 田 中 克 巳
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 中間配当支払開始日 平成15年12月5日

上場取引所 東証1部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5759 - 8811
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,530	4.4	1,025	31.7	592	108.0
14年9月中間期	17,287	7.7	778	56.7	285	80.3
15年3月期	61,742	0.9	3,287	51.5	1,858	68.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	269	84.7	14	55
14年9月中間期	145	81.1	7	73
15年3月期	1,005	70.7	52	36

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 18,508,975株 14年9月中間期 18,865,731株 15年3月期 18,820,820株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	12	50	—	—
14年9月中間期	12	50	—	—
15年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	86,807	23,379	26.9	1,264 71
14年9月中間期	90,168	23,014	25.5	1,219 76
15年3月期	90,091	23,499	26.1	1,257 00

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 18,486,429株 14年9月中間期 18,867,729株 15年3月期 18,679,404株
 期末自己株式数 15年9月中間期 428,571株 14年9月中間期 47,271株 15年3月期 235,596株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	年 間
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	57,050	1,910	1,090	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 89銭

上記予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	13,876		11,977		23,532	
2 売掛金	54		0		33	
3 たな卸資産	56,590		54,543		47,297	
4 販売用不動産出資金等	3,165		2,745		2,645	
5 前渡金	578		609		910	
6 前払費用	1,993		3,166		1,840	
7 その他	5,467		4,222		4,405	
貸倒引当金	19		67		56	
流動資産合計	81,707	90.6	77,198	88.9	80,612	89.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	903		837		859	
(2) 土地	1,548		1,458		1,458	
(3) その他	149		97		111	
有形固定資産合計	2,601	2.9	2,392	2.8	2,429	2.7
2 無形固定資産	41	0.0	41	0.0	45	0.1
3 投資その他の資産	5,818	6.5	7,175	8.3	7,003	7.7
固定資産合計	8,460	9.4	9,608	11.1	9,478	10.5
資産合計	90,168	100.0	86,807	100.0	90,091	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	3,045		3,263		7,415	
2 買掛金	3,026		3,002		6,076	
3 短期借入金 2・6	31,987		32,639		21,198	
4 一年内償還予定社債	-		2,480		814	
5 未払法人税等	17		69		891	
6 前受金	2,219		1,673		711	
7 賞与引当金	25		4		4	
8 新株引受権	33		-		33	
9 その他 2	3,666		1,491		1,837	
流動負債合計	44,021	48.8	44,623	51.4	38,986	43.3
固定負債						
1 社債	574		1,845		2,085	
2 長期借入金 2	22,136		16,594		25,095	
3 退職給付引当金	41		39		39	
4 役員退職慰労引当金	118		141		132	
5 その他	260		184		251	
固定負債合計	23,132	25.7	18,804	21.7	27,604	30.6
負債合計	67,154	74.5	63,427	73.1	66,591	73.9

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	7,672	8.5	7,672	8.8	7,672	8.5
資本剰余金						
1 資本準備金	7,444		7,444		7,444	
2 その他資本剰余金	2		2		2	
資本剰余金合計	7,447	8.2	7,447	8.6	7,447	8.3
利益剰余金						
1 利益準備金	93		93		93	
2 任意積立金	6,700		6,700		6,700	
3 中間(当期)未処分利益	1,143		1,782		1,766	
利益剰余金合計	7,936	8.8	8,575	9.9	8,559	9.5
その他有価証券評価差額金	4	0.0	1	0.0	3	0.0
自己株式	45	0.0	313	0.4	176	0.2
資本合計	23,014	25.5	23,379	26.9	23,499	26.1
負債・資本合計	90,168	100.0	86,807	100.0	90,091	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,287	100.0	16,530	100.0	61,742	100.0
売上原価	14,627	84.6	13,895	84.1	53,546	86.7
売上総利益	2,660	15.4	2,635	15.9	8,195	13.3
販売費及び一般管理費	1,882	10.9	1,610	9.7	4,908	8.0
営業利益	778	4.5	1,025	6.2	3,287	5.3
営業外収益 1	99	0.6	186	1.1	201	0.3
営業外費用 2	592	3.5	618	3.7	1,630	2.6
経常利益	285	1.6	592	3.6	1,858	3.0
特別利益 3	21	0.1	34	0.2	21	0.0
特別損失 4	70	0.4	1	0.0	77	0.1
税引前中間(当期)純利益	236	1.3	625	3.8	1,802	2.9
法人税、住民税 及び事業税	2	0.0	27	0.2	883	1.4
法人税等調整額	87	0.5	328	2.0	85	0.1
中間(当期)純利益	145	0.8	269	1.6	1,005	1.6
前期繰越利益	997		1,513		997	
中間配当額					235	
中間(当期)未処分利益	1,143		1,782		1,766	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 販売用不動産出資金等 個別法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1. 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」して表示しております。</p>

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
_____	_____	<p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により販売用不動産から建物へ36百万円、土地へ27百万円、また、建物から販売用不動産へ55百万円、構築物から販売用不動産へ6百万円、土地から販売用不動産へ117百万円振替えております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 355百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 407百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 366百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 50,821百万円 建物 657百万円 土地 723百万円 その他の投資 12百万円 計 52,214百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 27,155百万円 長期借入金 21,128百万円 計 48,283百万円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 2,073百万円 仕掛不動産 44,002百万円 建物 425百万円 土地 1,041百万円 その他の投資 6百万円 計 47,549百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 24,697百万円 長期借入金 16,402百万円 その他の流動負債 300百万円 子会社の長期借入金 1,200百万円 計 42,599百万円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 1,059百万円 仕掛不動産 40,511百万円 建物 369百万円 土地 689百万円 その他の投資 6百万円 計 42,636百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,852百万円 一年内返済予定の長期借入金 14,649百万円 長期借入金 25,033百万円 その他の流動負債 300百万円 計 41,835百万円
3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 42百万円	3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 2百万円	3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 4百万円
4 偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 4,583百万円	4 偶発債務(保証債務) (1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 170百万円 (2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して以下の連帯債務保証を行っております。 株式会社ILカエイ 2,490百万円 株式会社ジョイントレント 93百万円	4 偶発債務(保証債務) (1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 7,895百万円 (2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の通り連帯債務保証を行っております。 株式会社ILカエイ 1,900百万円 株式会社ジョイントレント 104百万円
5 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。	5 販売用不動産出資金等 同左	5 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。 内訳は以下とおりです。 優先出資 2,630百万円 特別目的会社 15百万円 設立準備出資
6 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットライン契約を締結しております。 コミットライン契約の総額 2,000百万円 当中間会計期間末残 1,750百万円	6 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットライン契約を締結しております。 コミットライン契約の総額 9,000百万円 当中間会計期間末残 百万円	6 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットライン契約を締結しております。 コミットライン契約の総額 2,000百万円 当事業年度末残 1,850百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 65百万円 受取配当金 11百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 74百万円 受取配当金 16百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 157百万円 受取配当金 11百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 549百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 531百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,272百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 7百万円 売却益 役員退職慰労引当 7百万円 金戻入益	3 特別利益の主要項目 新株引受権戻入益 33百万円 投資有価証券売却益 0百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 7百万円 売却益 固定資産売却益 6百万円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 40百万円 投資有価証券 評価損 23百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 1百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 5百万円 投資有価証券 評価損 32百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 4百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 5百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 103百万円 無形固定資産 9百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	百万円 7	百万円 1	百万円 6	計	7	1	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	百万円 7	百万円 0	百万円 6	計	7	0	6
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
無形固定資産(ソフトウェア)	百万円 7	百万円 1	百万円 6																							
計	7	1	6																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
無形固定資産(ソフトウェア)	百万円 7	百万円 0	百万円 6																							
計	7	0	6																							
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 計 6百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 5百万円 計 6百万円																								
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円																								

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
_____	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 315百万円 1年超 1,732百万円 合計 2,047百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 315百万円 1年超 1,890百万円 合計 2,205百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,219円76銭	1株当たり純資産額 1,264円71銭	1株当たり純資産額 1,257円00銭
1株当たり中間純利益 7円73銭	1株当たり中間純利益 14円55銭	1株当たり当期純利益 52円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>1 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)は上記と同額であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円51銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,258円07銭 1株当たり 当期純利益 53円42銭</p>
<p>2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 145百万円 普通株式にかかる中間純利益 145百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 18,865,731株</p>	<p>2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 269百万円 普通株式にかかる中間純利益 269百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 18,508,975株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権 52,453株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,005百万円 普通株式にかかる当期純利益 985百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 20百万円 普通株式の期中平均株式数 18,820,820株</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成10年6月10日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 42千株</p> <p>平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 130千株</p> <p>平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 2,097個</p> <p>平成15年6月22日満期第2回新株引受権附社債 118千株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <hr/> <p>平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 96千株</p> <p>平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 1,720個</p> <hr/>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成10年6月10日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 42千株</p> <p>平成13年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 103千株</p> <p>平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 1,917個</p> <p>平成15年6月22日満期第2回新株引受権附社債 113千株</p>

(注) 当中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則及び財務諸表等規則により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。